

## 結 果 の 概 要

### 1 入職と離職の推移

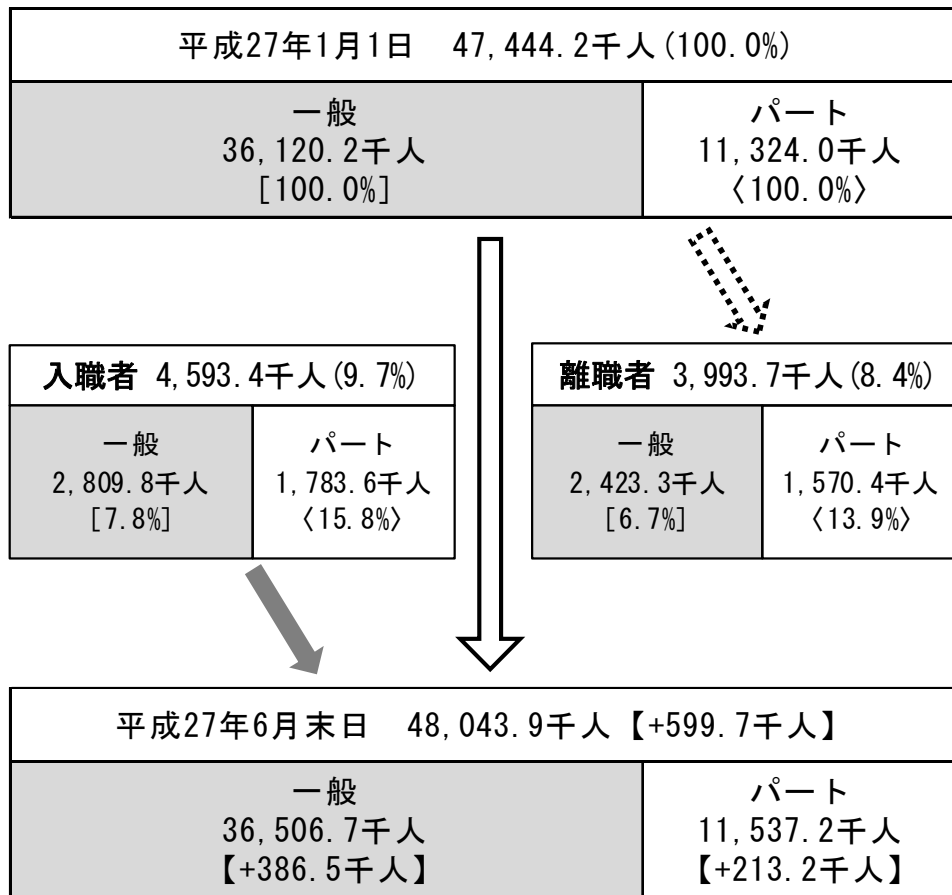
#### (1) 平成27年上半期の常用労働者の動き

平成27年上半期（1月～6月。以下同じ。）の入職者数は4,593.4千人（年初の常用労働者数に対する割合9.7%）、離職者数は3,993.7千人（同8.4%）であった。差引599.7千人の増加となっている。

なお、これには、事業所の新設や閉鎖等に伴う労働者数の増減が含まれない。

就業形態別にみると、一般労働者は、入職者2,809.8千人（年初の一般労働者数に対する割合7.8%）、離職者2,423.3千人（同6.7%）で差引386.5千人の増加となっている。パートタイム労働者は、入職者1,783.6千人（年初のパートタイム労働者数に対する割合15.8%）、離職者1,570.4千人（同13.9%）で差引213.2千人の増加となっている。（図1）

図1 平成27年上半期の常用労働者の動き



- 注：1) 入職者には、事業所の新設等に伴う労働者増加が含まれない。  
 2) 離職者には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少が含まれない。  
 3) 平成27年6月末日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数である。  
 4) ( ), [ ], < >内は、それぞれ平成27年の年初の常用労働者数、一般労働者数、パートタイム労働者数に対する割合である。  
 5) 【 】内は、平成27年の年初の常用労働者数、一般労働者数、パートタイム労働者数に対する増減差である。

## (2) 入職率及び離職率の推移

平成 27 年上半期の入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）は 9.7%（前年同期 10.7%）、離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）は 8.4%（同 8.6%）となっている。

前年同期と比べると、入職率が 1.0 ポイント、離職率が 0.2 ポイント低下したものの、入職率は平成 25 年上半期より高く、入職超過率は 1.3 ポイントの入職超過と比較可能な平成 16 年上半期以降、最も大きかった平成 26 年上半期の 2.1 ポイントに次ぐ大きさとなった。

就業形態別にみると、一般労働者の入職率が 7.8%（同 8.5%）、離職率が 6.7%（同 7.0%）、パートタイム労働者の入職率が 15.8%（同 17.0%）、離職率が 13.9%（同 13.5%）で、いずれも入職超過となっている。

前年同期と比べると、一般労働者は入職率、離職率ともに低下し、パートタイム労働者は入職率が低下し、離職率が上昇した。（図 2-1、図 2-2、付属統計表 1-3）

図 2-1 入職率・離職率の推移（各年上半期）

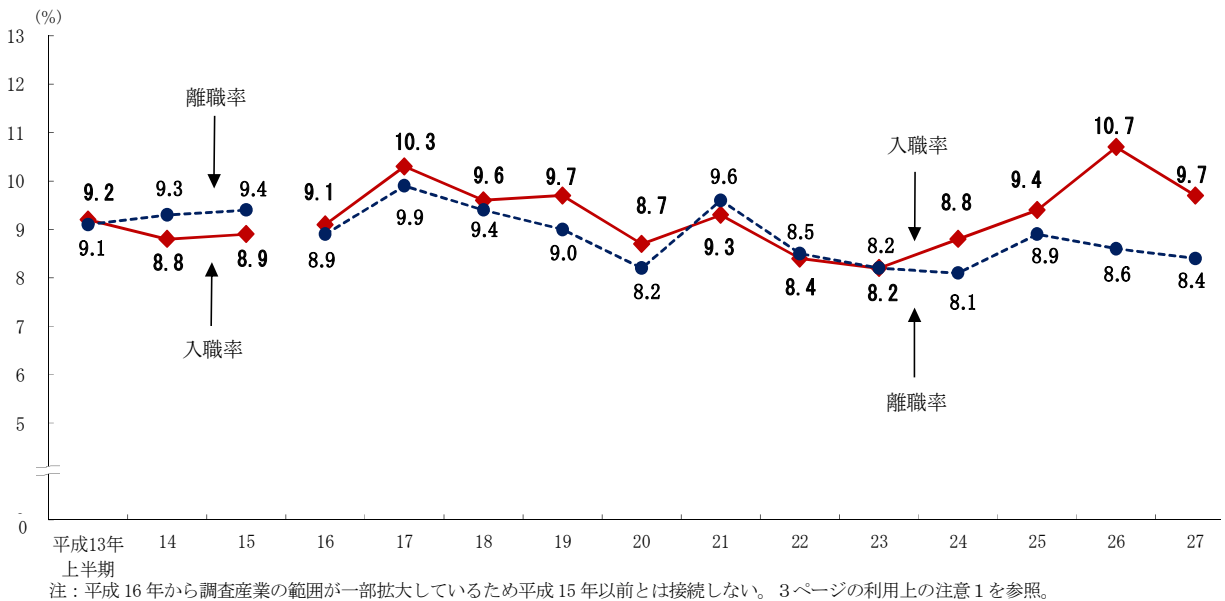
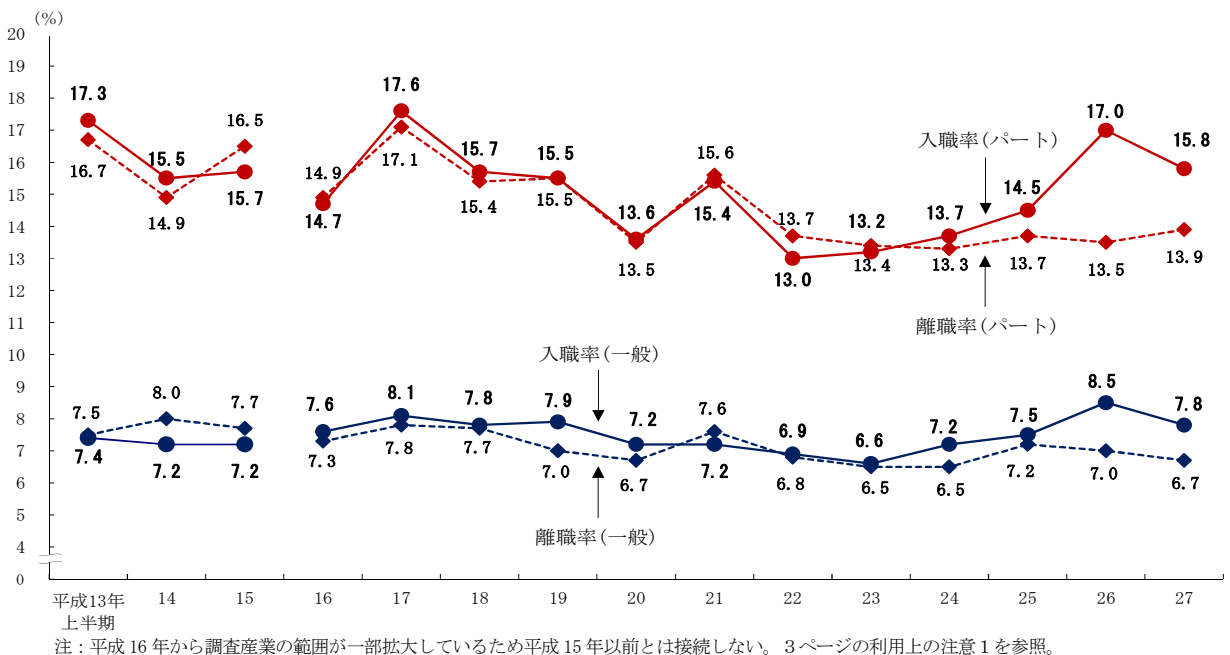


図 2-2 就業形態別入職率・離職率の推移（各年上半期）



### (3) 雇用形態、就業形態別の入職と離職の状況

平成27年上半期の入職者数と離職者数を雇用形態別にみると、入職者数は「雇用期間の定めなし」が2,905.6千人（前年同期2,928.9千人）、「雇用期間の定めあり」が1,687.8千人（同1,995.6千人）、離職者数は「雇用期間の定めなし」が2,224.0千人（同2,220.5千人）、「雇用期間の定めあり」が1,769.8千人（同1,758.8千人）となっている。

更に、就業形態別にみると、入職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が2,086.6千人（同1,977.7千人）、パートタイム労働者が819.0千人（同951.3千人）、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が723.1千人（同942.4千人）、パートタイム労働者が964.6千人（同1,053.2千人）となっている。離職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が1,684.2千人（同1,613.3千人）、パートタイム労働者が539.7千人（同607.2千人）、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が739.1千人（同777.5千人）、パートタイム労働者が1,030.7千人（同981.3千人）となっている。多くの形態で入職者数が減っている中で、男女ともに「雇用期間の定めなし」の一般労働者の入職者数が増加（男女計108.9千人、男80.2千人、女28.7千人）している。（表1-1、表1-2、表1-3）

表1-1 雇用形態、就業形態別移動状況（男女計）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成27年 上半期	入職者	4,593.4	2,905.6	2,086.6	819.0	1,687.8	723.1	964.6
	離職者	3,993.7	2,224.0	1,684.2	539.7	1,769.8	739.1	1,030.7
平成26年 上半期	入職者	4,924.6	2,928.9	1,977.7	951.3	1,995.6	942.4	1,053.2
	離職者	3,979.4	2,220.5	1,613.3	607.2	1,758.8	777.5	981.3
前年 同期差	入職者	-331.2	-23.3	108.9	-132.3	-307.8	-219.3	-88.6
	離職者	14.3	3.5	70.9	-67.5	11.0	-38.4	49.4

表1-2 雇用形態、就業形態別移動状況（男）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成27年 上半期	入職者	2,180.1	1,477.4	1,189.0	288.3	702.7	388.2	314.5
	離職者	1,998.4	1,184.6	985.1	199.5	813.7	421.0	392.7
平成26年 上半期	入職者	2,147.1	1,355.5	1,108.8	246.7	791.6	431.9	359.7
	離職者	1,901.3	1,137.5	957.8	179.8	763.8	438.8	325.0
前年 同期差	入職者	33.0	121.9	80.2	41.6	-88.9	-43.7	-45.2
	離職者	97.1	47.1	27.3	19.7	49.9	-17.8	67.7

表1-3 雇用形態、就業形態別移動状況（女）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成27年 上半期	入職者	2,413.3	1,428.3	897.6	530.7	985.0	334.9	650.1
	離職者	1,995.4	1,039.3	699.1	340.2	956.0	318.1	638.0
平成26年 上半期	入職者	2,777.5	1,573.5	868.9	704.6	1,204.0	510.5	693.5
	離職者	2,078.1	1,083.0	655.6	427.5	995.1	338.7	656.4
前年 同期差	入職者	-364.2	-145.2	28.7	-173.9	-219.0	-175.6	-43.4
	離職者	-82.7	-43.7	43.5	-87.3	-39.1	-20.6	-18.4

#### (4) 職歴別入職者数、入職率の推移

平成 27 年上半期の入職者数を職歴別にみると、転職入職者数は 2,676.5 千人（前年同期 2,888.4 千人）で、転職入職率が 5.6%（同 6.3%）、未就業入職者数は 1,916.9 千人（同 2,036.2 千人）で、未就業入職率が 4.0%（同 4.4%）となっている。

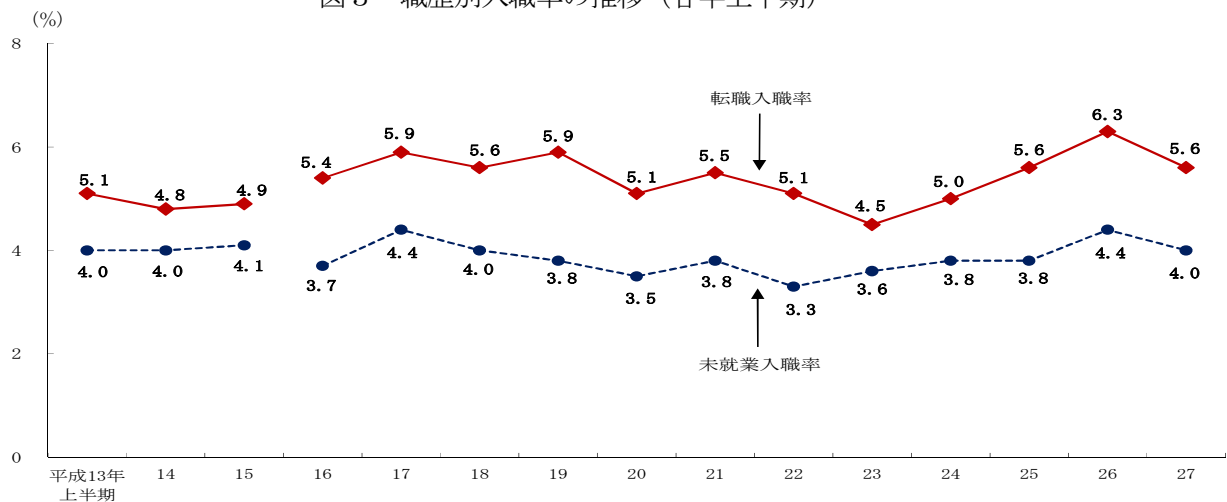
前年同期と比べると、転職入職率は 0.7 ポイント、未就業入職率は 0.4 ポイント低下したが、その前の平成 25 年上半期と比べると、転職入職率は同水準、未就業入職率は 0.2 ポイント高い。

男女別にみると、男は転職入職者数が 1,304.5 千人（同 1,267.5 千人）、未就業入職者数が 875.6 千人（同 879.6 千人）で、転職入職率は 4.8%（同 4.9%）と 0.1 ポイント低下、未就業入職率は 3.2%（同 3.4%）と 0.2 ポイント低下した。女は転職入職者数が 1,372.0 千人（同 1,620.9 千人）、未就業入職者数が 1,041.3 千人（同 1,156.5 千人）で、転職入職率は 6.7%（同 8.1%）と 1.4 ポイント低下、未就業入職率は 5.1%（同 5.7%）と 0.6 ポイント低下した。転職入職率、未就業入職率ともに低下幅は女の方が大きい。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が 1,670.2 千人（同 1,771.4 千人）、未就業入職者数が 1,139.6 千人（同 1,148.7 千人）で、転職入職率は 4.6%（同 5.2%）と 0.6 ポイント低下、未就業入職率は 3.2%（同 3.4%）と 0.2 ポイント低下した。パートタイム労働者は転職入職者数が 1,006.4 千人（同 1,117.0 千人）、未就業入職者数が 777.3 千人（同 887.5 千人）で、転職入職率は 8.9%（同 9.5%）と 0.6 ポイント低下、未就業入職率は 6.9%（同 7.5%）と 0.6 ポイント低下した。

（図 3、表 2）

図 3 職歴別入職率の推移（各年上半期）



注：平成 16 年から調査産業の範囲が一部拡大しているため平成 15 年以前とは接続しない。3 ページの利用上の注意 1 を参照。

表 2 性・就業形態、職歴別入職者数及び入職率

区 分	転職入職者 (千人)	未就業入職者 (千人)	転職入職率 (%)	未就業入職率 (%)
平成27年上半期				
計	2,676.5	1,916.9	5.6	4.0
男	1,304.5	875.6	4.8	3.2
女	1,372.0	1,041.3	6.7	5.1
一般労働者	1,670.2	1,139.6	4.6	3.2
パートタイム労働者	1,006.4	777.3	8.9	6.9
平成26年上半期				
計	2,888.4	2,036.2	6.3	4.4
男	1,267.5	879.6	4.9	3.4
女	1,620.9	1,156.5	8.1	5.7
一般労働者	1,771.4	1,148.7	5.2	3.4
パートタイム労働者	1,117.0	887.5	9.5	7.5
前年同期差				
計	(千人)	(千人)	(ポイント)	(ポイント)
男	-211.9	-119.3	-0.7	-0.4
女	37.0	-4.0	-0.1	-0.2
一般労働者	-248.9	-115.2	-1.4	-0.6
パートタイム労働者	-101.2	-9.1	-0.6	-0.2
	-110.6	-110.2	-0.6	-0.6

(5) 入職者のうち新規学卒者の状況

平成 27 年上半期の入職者のうち新規学卒者は 1,054.8 千人（前年同期 1,082.2 千人）で前年同期と比べると、27.4 千人減少した。

学歴別にみると、「大学・大学院卒」は 513.0 千人（同 517.9 千人）、「高校卒」は 326.7 千人（同 373.7 千人）、「専修学校（専門課程）卒」は 122.7 千人（同 101.9 千人）、「高専・短大卒」は 57.3 千人（同 50.6 千人）となっている。

男女別にみると、男は 532.3 千人（同 536.7 千人）、女は 522.5 千人（同 545.5 千人）となっており、前年同期と比べると男は 4.4 千人、女は 23.0 千人減少した。

就業形態別にみると、一般労働者は 858.0 千人（同 847.0 千人）、パートタイム労働者は 196.8 千人（同 235.2 千人）となっており、前年同期と比べると、一般労働者は 11.0 千人増加、パートタイム労働者は 38.4 千人減少した。（表 3）

表 3 入職者のうち新規学卒者<sup>1)</sup>の状況

(単位：千人)

区 分	学歴計 <sup>2)</sup>	高校卒	専修学校 (専門課程) 卒	高専・短大卒	大学・ 大学院卒
計					
平成 27 年 上半期	1,054.8	326.7	122.7	57.3	513.0
平成 26 年 上半期	1,082.2	373.7	101.9	50.6	517.9
前 年 同 期 差	-27.4	-47.0	20.8	6.7	-4.9
男					
平成 27 年 上半期	532.3	169.9	57.4	14.1	276.0
平成 26 年 上半期	536.7	194.5	40.7	7.3	275.5
前 年 同 期 差	-4.4	-24.6	16.7	6.8	0.5
女					
平成 27 年 上半期	522.5	156.8	65.4	43.1	237.0
平成 26 年 上半期	545.5	179.2	61.3	43.2	242.4
前 年 同 期 差	-23.0	-22.4	4.1	-0.1	-5.4
一般労働者					
平成 27 年 上半期	858.0	199.3	112.3	48.8	490.9
平成 26 年 上半期	847.0	209.5	96.1	50.0	490.7
前 年 同 期 差	11.0	-10.2	16.2	-1.2	0.2
一般(男)					
平成 27 年 上半期	445.3	125.1	50.2	8.7	259.1
平成 26 年 上半期	425.3	121.9	40.1	7.2	255.6
前 年 同 期 差	20.0	3.2	10.1	1.5	3.5
一般(女)					
平成 27 年 上半期	412.6	74.2	62.1	40.1	231.8
平成 26 年 上半期	421.7	87.6	56.0	42.7	235.1
前 年 同 期 差	-9.1	-13.4	6.1	-2.6	-3.3
パートタイム労働者					
平成 27 年 上半期	196.8	127.4	10.5	8.5	22.1
平成 26 年 上半期	235.2	164.2	5.9	0.6	27.2
前 年 同 期 差	-38.4	-36.8	4.6	7.9	-5.1
パート(男)					
平成 27 年 上半期	86.9	44.8	7.2	5.5	16.9
平成 26 年 上半期	111.4	72.5	0.6	0.1	19.9
前 年 同 期 差	-24.5	-27.7	6.6	5.4	-3.0
パート(女)					
平成 27 年 上半期	109.9	82.6	3.3	3.0	5.2
平成 26 年 上半期	123.8	91.6	5.3	0.5	7.4
前 年 同 期 差	-13.9	-9.0	-2.0	2.5	-2.2

注：1) 進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。

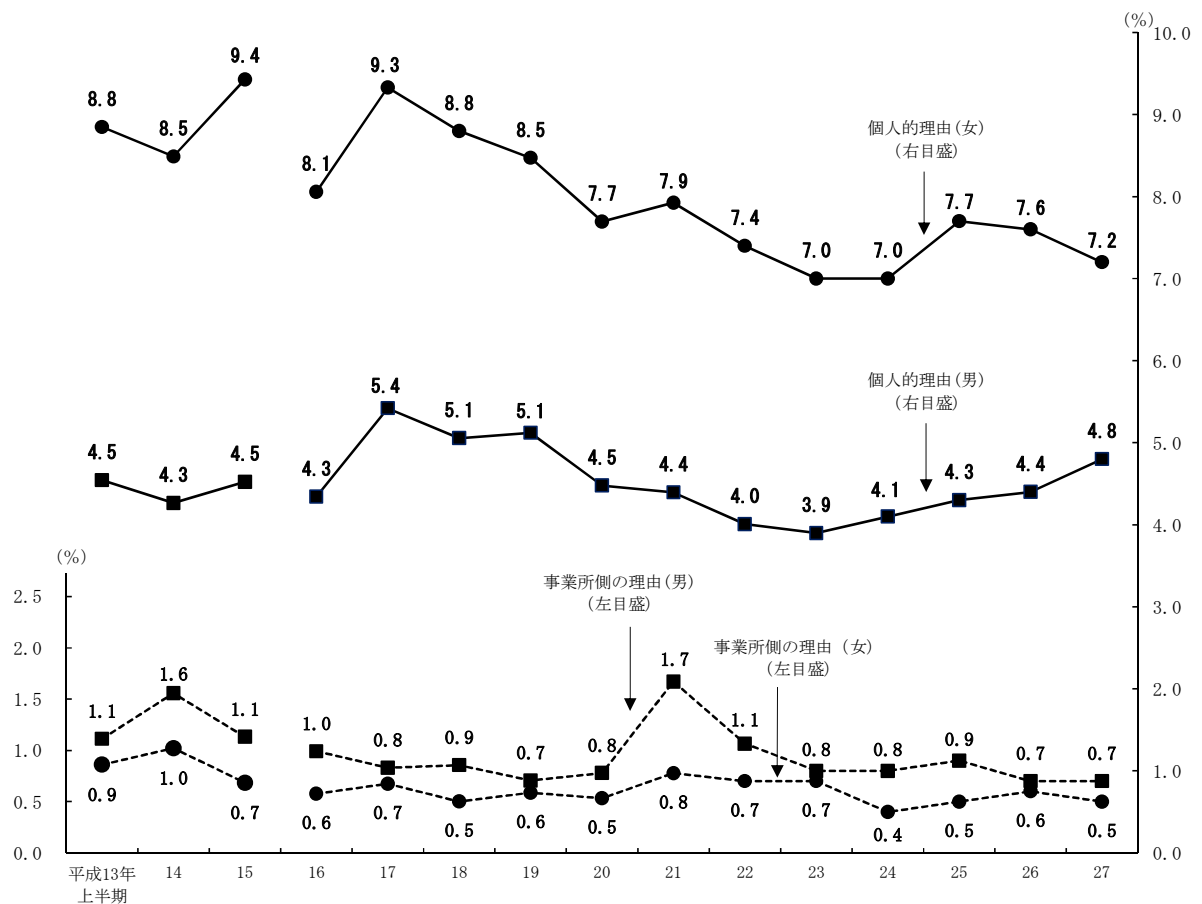
2) 学歴計には「中学卒」を含む。

## (6) 離職理由別離職率の推移

平成27年上半期の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは、男は4.8%（前年同期4.4%）、女は7.2%（同7.6%）となっている。前年同期と比べると、男は0.4ポイント上昇、女は0.4ポイント低下した。

一方、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは、男は0.7%（同0.7%）、女は0.5%（同0.6%）となっている。前年同期と比べると、男は横ばい、女は0.1ポイント低下した。（図4）

図4 離職理由別離職率の推移（各年上半期）



$$\text{注：1) 離職理由別離職率} = \frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

- 平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。
- 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 「事業所側の理由」は、「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。
- 「個人的理由」は、「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。